

平成14年5月21日

平成14年3月期 決算要旨

平成13年4月 1日から

平成14年3月31日まで

九州電力株式会社

目次

平成14年3月期 決算短信(連結)	1
企業集団の状況	2
「経営方針」	3
「経営成績」	5
「財政状態」	8
連結貸借対照表	9
連結損益計算書	10
連結剰余金計算書	11
連結キャッシュ・フロー計算書	12
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
注記事項	
（連結貸借対照表関係）	14
（セグメント情報）	15
（リース取引関係<連結>）	16
（関連当事者との取引）	17
（税効果会計関係<連結>）	18
（有価証券関係<連結>）	19
（デリバティブ取引関係）	20
（退職給付関係）	21
平成14年3月期 個別財務諸表の概要	22
貸借対照表	23
損益計算書	24
利益処分案	25
重要な会計方針	26
追加情報	26
注記事項	
（貸借対照表関係）	26
（リース取引関係<個別>）	27
（有価証券関係<個別>）	28
（税効果会計関係<個別>）	28

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 21日

上場会社名 九州電力株式会社

上場取引所 東大福

コード番号 9508

本社所在都道府県

(URL http://www.kyuden.co.jp)

福岡県

問合せ先 責任者役職名 経理部決算グループ長

氏名 長 宣也

TEL (092) 761 - 3031

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	1,458,066	0.7	197,758	6.7	99,464	2.1
13年 3月期	1,448,376	1.4	212,031	16.6	97,393	57.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	61,120	3.3	128.90		-		7.5	2.4
13年 3月期	59,190	158.1	124.83		123.65		7.7	2.3

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 494百万円 13年 3月期 21,842百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 474,174,626株 13年 3月期 474,181,587株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	4,290,131	824,927	19.2	1,739.77
13年 3月期	4,166,489	810,018	19.4	1,708.24

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 474,157,819株 13年 3月期 474,182,731株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	390,546	338,741	67,579	53,109
13年 3月期	413,331	279,480	115,265	67,948

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 5社 (除外) 0社 持分法 (新規) 3社 (除外) 2社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	億円程度	億円程度	億円程度
中間期	7,200	920	570
通期	14,400	1,000	620

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 130円 76銭

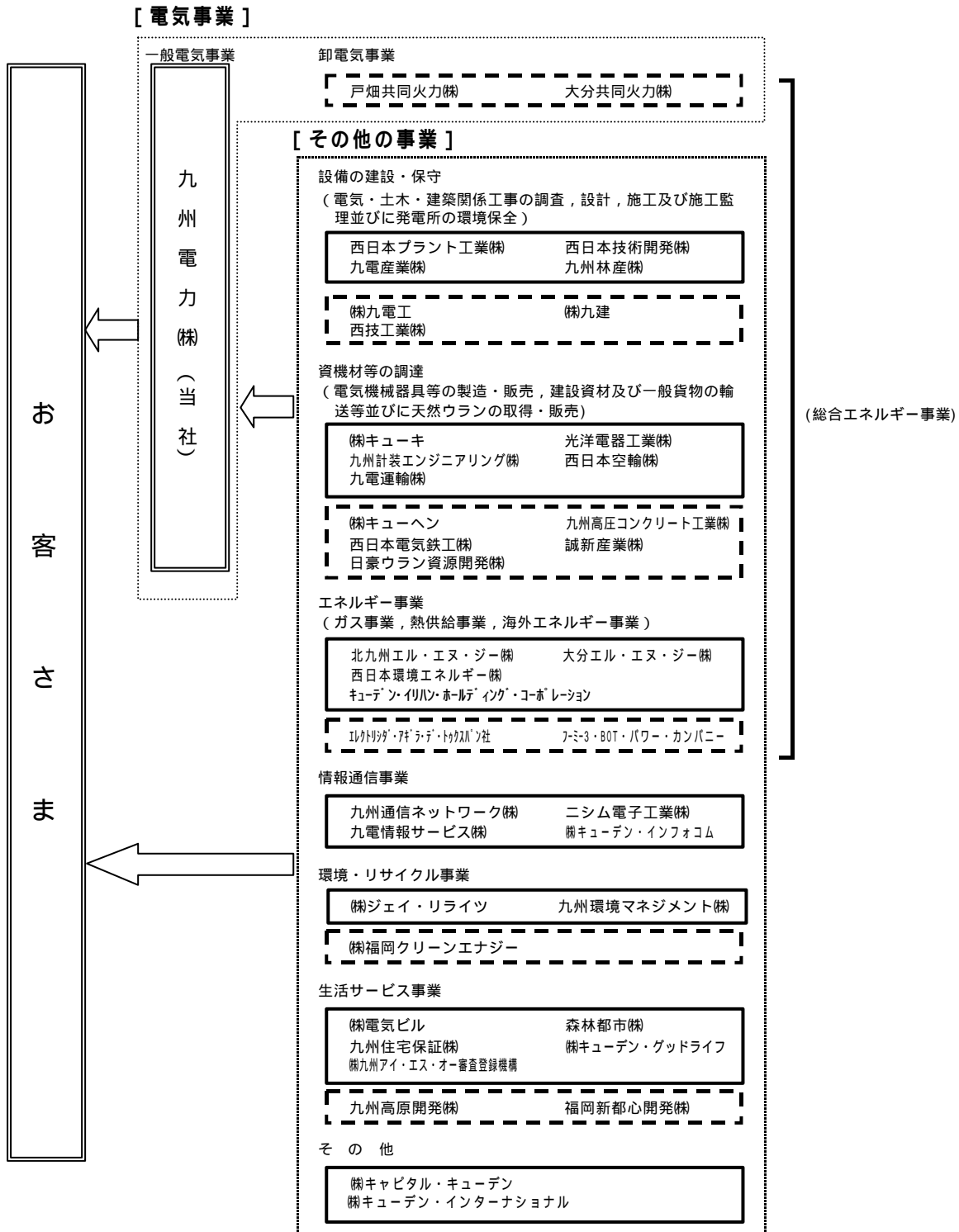
(注) 上記の売上高及び利益予想は、現行の電気料金に基づいており、電力市場における競争の本格化に対応して、時期・幅等は未定ですが当該年度下半期中に電気料金の値下げを実施する予定であることから、下方修正する可能性があります。なお、上記の予想の前提諸元等については、8頁を参照してください。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社28社並びに関連会社22社の合計51社で構成されている。

当社グループの事業は電気事業及びその他の事業からなり、当社はグループの中心として一般電気事業を営んでおり、電気を供給することを主たる事業としている。

当社及び主な関係会社を事業系統図に示すと、以下のとおりである。なお、子会社の中で国内の証券市場に上場（又は公開）している会社はない。



- (注) 1 子会社（は連結子会社） 関連会社（は持分法適用会社）
- 2 九州通信ネットワーク(株)は、同社の第三者割当増資を当社が全額引き受けた結果、平成13年4月3日付で子会社になっている。
- 3 (株)アステル九州は平成13年6月28日付で清算を結了したため、関係会社から外れている。

「経営方針」

1 「経営の基本方針」

当社グループの経営にあたっては、各社の保有する経営資源をグループ全体で最大限活用した事業展開を行い、価値ある企業集団として成長すること、そして、ステークホルダーである、お客さま、株主・投資家、社会、従業員の満足度を高め、将来にわたって選択されることを目指してまいります。

当社グループが取り組む事業領域については、21世紀のわが国の目指す方向（「IT化の推進」、「環境対策の強化」、「教育、研究の向上」、「医療、福祉の充実」）にも合致するものとして、以下の4つを設定しています。

- ・エネルギーの有効活用に対応した「総合エネルギー事業」
- ・IT化の進展に対応した「情報通信事業」
- ・環境問題の顕在化に対応した「環境・リサイクル事業」
- ・少子高齢化の進展に対応した医療・福祉関連事業をはじめとし、社会インフラ整備も含めた幅広い領域である「生活サービス事業」

特に中核の電気事業においては、平成12年3月に特別高圧のお客さまへの電力の小売供給が自由化され、一部の官公庁などに新規参入者による電力供給が開始されるなど競争が本格化する一方、お客さまニーズの多様化や技術開発の進展により分散型電源が急速に普及しつつあります。このような状況のもとで、当社は平成11年3月に策定した「中期経営方針」（平成11～15年度対象）において、当社の「目指すべき企業像」と「経営目標」を設定し、当社の経営姿勢をお客さまや株主の皆さまに対して明確に示すとともに、経営革新への取り組みを推進してまいりました。

今回、現行の経営目標については概ね達成可能との見通しを得たこと、競争の激化に対応し、経営の効率化を一層加速する必要があることなどから、平成14年度からの5年間を対象として「中期経営方針」の見直しを行いました。今回の見直しの特徴としましては、

- ・価格競争力の強化と財務体質の改善を更に加速するため、より高い経営目標を設定したこと
- ・ITを活用した業務改革やTQM（総合的品質経営）の推進、グループ経営の一層の強化、環境経営の展開など、経営革新に向けた新たな取り組みを盛り込んだこと

などが挙げられます。

当社は、新たな中期経営方針に基づき、電力市場自由化に対応した競争力の強化や事業領域の拡大による新たな収益力の確保など、永続的な成長を続けていくための基盤づくりに全社を挙げて取り組んでまいります。

【当社の目指すべき企業像】

(1) 価格や品質などあらゆる面において競争力を持つ強靱な企業

価格や品質，サービスなどあらゆる面で新規参入者や他の電力会社に対抗できる競争力を持ち，お客さまの視点に立ったきめ細かなソリューション営業を展開するとともに，資本市場において高い評価が得られるよう強固な財務体質を備えた企業を目指します。

(2) 環境の変化や多様なニーズに弾力的に対応できる企業

全社の経営戦略のもと，各機関が環境変化や高度化・多様化するお客さまニーズに迅速，的確に対応して自主的に業務運営を推進していくとともに，社員がそれぞれの能力を最大限に発揮して業務に取り組む企業を目指します。

(3) 電力供給事業を中核に幅広く事業展開する企業

電力需要の伸びの停滞や競争激化，規制緩和の進展など経営環境の変化のなかで，統一的な戦略のもとにグループ全体としての経営効率・収益性を高く保持し，新たな事業領域を積極的に発掘・展開する企業を目指します。

(4) 社会から信頼され，認められる企業

「企業行動憲章」に基づいた，倫理性の高い公正な事業活動を徹底し，地域のお客さま，さらには国内外から信頼され認められる企業を目指します。

【経営目標（14～18年度）】

[料金目標]

新規参入者（PPS），分散型電源事業者および他電力会社などに対抗できる料金水準の実現

[財務目標]

	経営目標（14～18年度）	従来目標 （12～15年度）
株主資本比率	18年度末 25%	15年度末20%以上
有利子負債削減	累計 4,500億円	累計2,000億円程度
FCF（フリーキャッシュフロー）	平均 1,200億円	-
経常利益	平均 1,000億円	平均900億円程度
ROA（総資産利益率）	平均3% （税引後営業利益 / 総資産）	平均1.5%程度 （当期純利益 / 総資産）
ROE（株主資本利益率）	平均8%	平均8%程度

2 「利益配分に関する基本方針」

当社の利益配分につきましては，価格競争力の確保や有利子負債の削減，新規事業への投資などに充当し，強固な経営基盤の確立を目指すとともに，配当については，安定配当を維持することを基本としてまいります。

「経営成績」

1 「当期の概況」

当期のわが国経済は、世界経済の停滞や内需の低迷により生産や設備投資が大幅に減少したほか、雇用・所得環境の悪化に伴う低調な個人消費に加え、デフレが進行するなど、景気は厳しい状況が続きました。

(1) 連結収支

このような経済情勢のもとで、収入面では、平成12年10月から電気料金の値下げを実施しましたが、新たに連結子会社を追加したことなどにより、売上高（営業収益）は、前期に比べ 0.7%増の 1兆4,580億円、経常収益は 1兆4,624億円となりました。一方、支出面では、連結範囲の拡大による増加などはありましたが、関連会社に対する投資損失の減少や、グループ全体として効率化を推進し資本費等の削減に努めました結果、経常費用は 1兆3,629億円となりました。以上により、経常利益は前期に比べ 2.1%増の 994億円、当期純利益は 611億円となりました。

(2) 個別収支

生産及び販売の状況

当社の販売電力量につきましては、大口産業用需要は、IT関連の不振に伴う電気機械の生産調整に加え、鉄鋼生産の減少や、一部工場の自家発電増設などから、前期に比べ 3.0%の減少となりました。しかし、電灯、業務用電力などの一般需要は、前期に比べ 1.3%の増加となりました。この結果、当期の販売電力量は 753億 2 千万kWhとなり、前期に比べ 0.1%の増加となりました。

販売電力量比較表

(単位：百万 kWh, %)

		13年度 (A)	12年度 (B)	増 減 (A - B)	前年比 (A / B)
特定 需要 以外 規模	電 灯	25,651	25,146	505	102.0
	電 力	33,400	33,289	111	100.3
	電灯電力計	59,051	58,435	616	101.1
特定規模需要		16,276	16,816	540	96.8
販売電力量合計		75,327	75,251	76	100.1
再 掲	一 般 需 要	55,334	54,632	702	101.3
	大 口 電 力	19,993	20,619	626	97.0

供給面につきましては、原子力の好調な運転などにより、期を通じて安定した電力をお届けすることができました。

発電電力量比較表

(単位：百万kWh，%)

		13年度 (A)	12年度 (B)	増減 (A - B)	前年比 (A / B)
自 社	水力 (出水率)	3,606 (80.6)	4,116 (91.9)	510 (11.3)	87.6 (87.7)
	火力	32,392	31,484	908	102.9
	原子力 (設備利用率)	36,725 (79.7)	39,513 (85.8)	2,788 (6.1)	92.9 (92.9)
	計	72,723	75,113	2,390	96.8
他社		12,580	11,447	1,133	109.9
融通		2,175	3,350	1,175	64.9
揚水用		384	317	67	121.3
合計		82,744	82,893	149	99.8

収支の状況

収入面では、販売電力量はほぼ前期並となりましたが、平成12年10月から電気料金の値下げを実施したことなどにより、売上高（電気事業営業収益）は、前期に比べ1.9%減の1兆3,845億円、経常収益は1兆3,924億円となりました。一方、支出面では、為替レートの上昇による燃料費の増加などはありませんでしたが、退職給付会計を初めて適用した前期に比べ人件費が減少し、さらに、経営全般にわたり徹底した効率化を推進し資本費等の削減に努めた結果、経常費用は1兆2,902億円となりました。以上により、経常利益は前期に比べ8.7%減の1,022億円、当期純利益は651億円となりました。

期末の配当につきましては、中間配当と同じく1株につき30円とし、年間60円の配当とすることといたしました。

収 支 比 較 表(個別収支)

(単位：百万円，%)

		13 年 度 (A)	12 年 度 (B)	増 減 (A - B)	前年比 (A / B)	構 成 比	
						13年度	12年度
経 常 収 益	電 灯 料	567,229	570,044	2,815	99.5	40.7	40.2
	電 力 料	761,498	777,747	16,249	97.9	54.7	54.8
	(小 計)	(1,328,727)	(1,347,791)	(19,064)	(98.6)	(95.4)	(95.0)
	そ の 他	63,715	70,555	6,839	90.3	4.6	5.0
	[売 上 高] 合 計	[1,384,502] 1,392,443	[1,411,499] 1,418,347	[26,997] 25,904	[98.1] 98.2	[99.4] 100.0	[99.5] 100.0
経 常 費 用	人 件 費	186,869	203,897	17,027	91.6	14.5	15.6
	燃 料 費	150,959	146,096	4,862	103.3	11.7	11.2
	修 繕 費	177,962	173,521	4,441	102.6	13.8	13.3
	減 価 償 却 費	244,946	263,042	18,096	93.1	19.0	20.1
	購 入 電 力 料	98,034	94,098	3,935	104.2	7.6	7.2
	支 払 利 息	81,222	87,724	6,501	92.6	6.3	6.7
	そ の 他	350,215	337,997	12,218	103.6	27.1	25.9
	合 計	1,290,209	1,306,376	16,167	98.8	100.0	100.0
経 常 利 益		102,234	111,970	9,736	91.3		
湯 水 準 備 金		-	52	52	-		
特 別 損 失		-	17,948	17,948	-		
税引前当期純利益		102,234	94,074	8,159	108.7		
法人税及び住民税		34,690	46,569	11,878	74.5		
法人税等調整額		2,391	12,634	15,026	-		
当 期 純 利 益		65,152	60,140	5,012	108.3		

2 「次期の見通し」

(1)連結（通期）

売上高は、電気事業において減少することから、減収となる見通しです。

支出面では、電気事業において、支払利息の負担減などがありますが、売上高の減少により、経常利益及び当期純利益はほぼ前期並となる見通しです。

(2)個別（通期）

販売電力量はほぼ前期並と予想されますが、他電力への販売電力料が減少することなどにより、売上高は減収となる見通しです。

支出面では、有利子負債の削減に努めてきたことなどによる支払利息の負担減などがありますが、売上高の減少により、経常利益及び当期純利益はほぼ前期並となる見通しです。

次期業績見通し

(単位：億円；概数)

	連 結		個 別	
	中間期	通 期	中間期	通 期
売 上 高	7,200 [3.4%]	14,400 [1.2%]	6,900 [3.3%]	13,600 [1.8%]
経 常 利 益	920 [32%]	1,000 [1%]	960 [29%]	1,000 [2%]
当 期 純 利 益	570 [33%]	620 [1%]	610 [28%]	640 [2%]

(注) 1 []は対前年同期増減率

2 上記の予想は、現行の電気料金に基づいており、電力市場における競争の本格化に対応して、時期・幅等は未定ですが当該年度下半期中に電気料金の値下げを実施する予定であることから、下方修正する可能性があります。

(当社における前提となる主要諸元)

	中間期	通 期
販 売 電 力 量	380億kWh程度 [2.5%]	752億kWh程度 [0.2%]
為 替 レ ー ト	130円/\$ 程度	
原 油 C I F 価 格	25\$/b 程度	

(注) []は対前年同期増減率

「財政状態」

「キャッシュ・フローの状況（連結）」

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、平成12年10月実施の電気料金値下げの影響などにより、前期に比べ 5.5%減の3,905億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加などにより、前期に比べ21.2%増の3,387億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債及び長期借入金などの有利子負債の削減額が減少したことなどにより、前期に比べ41.4%減の675億円の支出となりました。

以上により、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ21.8%減の531億円となりました。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成14年 3月31日現在)

(単位 : 百万円)

資 産 の 部				負債の部 , 少数株主持分及び資本の部			
科 目	当 期 末	前 期 末	増 減	科 目	当 期 末	前 期 末	増 減
固 定 資 産	4,081,942	3,956,659	125,282	固 定 負 債	2,676,258	2,564,276	111,981
電 気 事 業 固 定 資 産	2,928,658	2,960,917	32,259	社 債	1,120,135	1,103,007	17,128
水 力 発 電 設 備	223,350	232,018	8,667	長 期 借 入 金	1,010,013	960,292	49,721
汽 力 発 電 設 備	434,093	399,368	34,724	退 職 給 付 引 当 金	176,246	170,992	5,253
原 子 力 発 電 設 備	417,273	429,611	12,338	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	266,528	229,481	37,047
内 燃 力 発 電 設 備	33,561	35,626	2,064	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	97,207	92,610	4,596
送 電 設 備	722,314	741,342	19,028	持 分 法 適 用 に 伴 う 負 債	-	1,392	1,392
変 電 設 備	301,300	318,085	16,785	繰 延 税 金 負 債	23	-	23
配 電 設 備	640,553	645,422	4,869	そ の 他 の 固 定 負 債	6,103	6,499	396
業 務 設 備	150,428	153,658	3,229				
その他の電気事業固定資産	5,782	5,782	-				
その他の固定資産	334,723	165,828	168,895	流 動 負 債	780,155	783,887	3,731
固 定 資 産 仮 勘 定	336,030	333,114	2,916	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	236,374	250,747	14,373
建設仮勘定及び除却仮勘定	336,030	333,114	2,916	短 期 借 入 金	277,935	292,405	14,470
核 燃 料	218,500	201,023	17,476	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	37,073	40,525	3,452
装 荷 核 燃 料	41,148	40,876	271	未 払 税 金	29,196	54,977	25,780
加 工 中 等 核 燃 料	177,351	160,146	17,204	持 分 法 適 用 に 伴 う 負 債	-	3,849	3,849
投 資 等	264,029	295,776	31,746	そ の 他 の 流 動 負 債	199,577	141,382	58,194
長 期 投 資	135,919	165,928	30,008				
繰 延 税 金 資 産	78,809	65,345	13,464	負 債 合 計	3,456,414	3,348,164	108,250
そ の 他 の 投 資 等	50,007	65,083	15,076				
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	706	581	125				
流 動 資 産	208,172	209,820	1,647	少 数 株 主 持 分	8,789	8,306	482
現 金 及 び 預 金	50,723	64,135	13,411				
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	82,296	77,707	4,589	資 本 金	237,304	237,304	-
た な 卸 資 産	48,207	41,785	6,421	資 本 準 備 金	31,087	31,087	-
繰 延 税 金 資 産	8,053	11,549	3,495	連 結 剰 余 金	519,000	484,963	34,036
そ の 他 の 流 動 資 産	20,175	15,718	4,456	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	37,586	56,664	19,077
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	1,283	1,076	207	自 己 株 式	51	2	49
繰 延 資 産	16	9	6	資 本 合 計	824,927	810,018	14,909
社 債 発 行 差 金	16	9	6				
合 計	4,290,131	4,166,489	123,642	合 計	4,290,131	4,166,489	123,642

連 結 損 益 計 算 書

(平成13年 4月 1日から
平成14年 3月31日まで)

(単位 : 百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
営 業 費 用	1,260,308	1,236,344	23,963	営 業 収 益	1,458,066	1,448,376	9,690
電 気 事 業 営 業 費 用	1,184,381	1,199,237	14,855	電 気 事 業 営 業 収 益	1,381,439	1,410,009	28,569
そ の 他 事 業 営 業 費 用	75,926	37,106	38,819	そ の 他 事 業 営 業 収 益	76,626	38,366	38,260
営 業 利 益	(197,758)	(212,031)	(14,273)				
営 業 外 費 用	102,682	120,732	18,050	営 業 外 収 益	4,388	6,095	1,706
支 払 利 息	85,653	89,951	4,298	受 取 配 当 金	1,027	1,222	194
持分法による投資損失	-	21,842	21,842	受 取 利 息	238	251	13
そ の 他 の 営 業 外 費 用	17,029	8,939	8,090	持分法による投資利益	494	-	494
				そ の 他 の 営 業 外 収 益	2,628	4,621	1,992
当 期 経 常 費 用 合 計	1,362,990	1,357,077	5,913	当 期 経 常 収 益 合 計	1,462,455	1,454,471	7,984
当 期 経 常 利 益	99,464	97,393	2,070				
渴水準備金引当又は取崩し	-	52	52				
渴水準備引当金取崩し(貸方)	-	52	52				
税金等調整前当期純利益	99,464	97,446	2,017				
法人税, 住民税及び事業税	38,221	50,248	12,026				
法人税等調整額	1,586	12,653	14,240				
少数株主利益	-	661	661				
少数株主損失	1,464	-	1,464				
当 期 純 利 益	61,120	59,190	1,929				

連結剰余金計算書

(平成13年 4月 1日から
平成14年 3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	484,963	457,125	27,837
連 結 剰 余 金 増 加 高	3,562	-	3,562
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	957	-	957
持分法適用会社増加に伴う剰余金増加高	2,605	-	2,605
連 結 剰 余 金 減 少 高	30,646	31,352	706
配 当 金	28,450	26,080	2,370
役 員 賞 与	290	282	8
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	1,072	-	1,072
持分法適用会社増加に伴う剰余金減少高	832	-	832
持分法適用会社減少に伴う剰余金減少高	-	4,990	4,990
当 期 純 利 益	61,120	59,190	1,929
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	519,000	484,963	34,036

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成13年 4月 1日から
平成14年 3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	99,464	97,446
減価償却費	270,713	276,971
核燃料減損額	23,700	25,587
固定資産除却損	9,992	13,029
退職給与引当金の増減額(減少：)	-	109,213
退職給付引当金の増減額(減少：)	3,089	170,992
使用済核燃料再処理引当金の増減額(減少：)	37,047	19,199
原子力発電施設解体引当金の増減額(減少：)	4,596	6,898
湧水準備引当金の増減額(減少：)	-	52
受取利息及び受取配当金	1,265	1,473
支払利息	85,653	89,951
持分法による投資損益(利益：)	494	21,842
受取手形及び売掛金の増減額(増加：)	343	4,584
たな卸資産の増減額(増加：)	1,562	1,920
支払手形及び買掛金の増減額(減少：)	7,046	6,138
適格退職年金過去勤務費用の増減額(減少：)	-	32,506
その他の	13,666	26,985
小 計	537,210	560,490
利息及び配当金の受取額	1,496	1,860
利息の支払額	87,767	92,179
関係会社整理に伴う支出	3,745	14,099
法人税等の支払額	56,647	42,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	390,546	413,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	328,545	283,293
投融資による支出	17,811	11,210
投融資の回収による収入	3,618	6,057
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,028	-
その他の	1,030	8,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	338,741	279,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	159,223	139,419
社債の償還による支出	181,468	206,767
長期借入れによる収入	83,655	87,946
長期借入金の返済による支出	138,426	122,985
短期借入れによる収入	390,510	380,575
短期借入金の返済による支出	409,460	367,370
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	356,000	186,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	299,000	186,000
配当金の支払額	28,445	26,065
その他の	166	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,579	115,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	15,774	18,585
現金及び現金同等物の期首残高	67,948	49,362
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	935	-
現金及び現金同等物の期末残高	53,109	67,948

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1 連結の範囲に関する事項
連結子会社数 13社
連結子会社名は「企業集団の状況」に記載している。
なお、(株)キューキ、森林都市(株)、西日本環境エネルギー(株)、(株)キャピタル・キューデンについては、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から、当期より連結の範囲に含めている。
また、前期において持分法適用会社であった九州通信ネットワーク(株)については、当期において、増資引受に伴い子会社となったため、連結の範囲に含めている。
連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の規模等からみて、これらを連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。
- 2 持分法の適用に関する事項
持分法適用の非連結子会社数 0社
持分法適用の関連会社数 6社
持分法適用会社名は「企業集団の状況」に記載している。
なお、(株)キューヘン、(株)九建、西技工業(株)については、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から、当期より持分法を適用している。
また、九州通信ネットワーク(株)については、当期において連結子会社としたため、(株)アステル九州については、当期において清算終了により関係会社に該当しなくなったため、持分法適用の対象から除外している。
持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。
- 4 会計処理基準に関する事項
 - (1)重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ア 有価証券
満期保有目的の債券は償却原価法によっている。
その他有価証券のうち時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。
 - イ たな卸資産
おおむね総平均法による原価法によっている。
 - (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産はおおむね定率法、無形固定資産は定額法によっている。
耐用年数は法人税法の定めによっている。
 - (3)重要な引当金の計上基準
 - ア 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
 - イ 使用済核燃料再処理引当金
使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。
 - ウ 原子力発電施設解体引当金
原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。
 - (4)消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
- 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。
- 6 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は、発生年度以降5年間で均等償却している。ただし、金額が僅少な場合は発生年度にその全額を償却している。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注 記 事 項

（連結貸借対照表関係）

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 4,866,290百万円
- 2 偶発債務
保証債務 174,446百万円
保証予約債務 629百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 191,055百万円
- 3 当期末のその他の固定資産に含まれる連結調整勘定 3,618百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,381,439	76,626	1,458,066	-	1,458,066
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,062	122,057	125,119	(125,119)	-
計	1,384,502	198,684	1,583,186	(125,119)	1,458,066
営業費用	1,192,535	193,211	1,385,746	(125,438)	1,260,308
営業利益	191,966	5,473	197,439	318	197,758
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,920,007	471,385	4,391,392	(101,261)	4,290,131
減価償却費(核燃料減損額を含む)	268,660	29,028	297,689	(3,275)	294,413
資本的支出	286,859	45,165	332,025	(4,117)	327,907

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	電気通信回線の提供及び固定電話サービス、液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送出、熱供給事業及びエネルギー利用コンサルティング、不動産の管理及び賃貸、有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付、通信機器の製造販売及び保守工事、電気機械器具の製造及び販売、発電所の建設及び保守工事、発電所の環境保全関連業務、ソフトウェアの開発及び電子計算機運用業務、用地業務の受託、土木・建築工事の調査及び設計

前期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

当期における電気事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であり、かつ、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがないため、その記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

当期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

前期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

当期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

当期における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

前期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

当期における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

(リース取引関係<連結>)

項 目	当 期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)			前 期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)				
	業 務 設 備 (百万円)	そ の 他 (百万円)	合 計 (百万円)	業 務 設 備 (百万円)	そ の 他 (百万円)	合 計 (百万円)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額	28,576	21,046	49,622	取得価額相当額	27,417	14,021	41,438
	減価償却累計額相当額	13,383	9,821	23,205	減価償却累計額相当額	11,115	7,501	18,617
	期末残高相当額	15,192	11,224	26,416	期末残高相当額	16,301	6,519	22,821
	(注)なお，取得価額相当額の算定は，有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため，支払利子込み法によっている。			(注)なお，取得価額相当額の算定は，有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため，支払利子込み法によっている。				
	2 未経過リース料期末残高相当額			2 未経過リース料期末残高相当額				
	1 年 内	7,372	百万円	1 年 内	6,365	百万円		
	1 年 超	19,044	百万円	1 年 超	16,456	百万円		
	合 計	26,416	百万円	合 計	22,821	百万円		
	(注)なお，未経過リース料期末残高相当額の算定は，有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため，支払利子込み法によっている。			(注)なお，未経過リース料期末残高相当額の算定は，有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため，支払利子込み法によっている。				
3 支払リース料及び減価償却費相当額			3 支払リース料及び減価償却費相当額					
支 払 リ ー ス 料	7,405	百万円	支 払 リ ー ス 料	5,969	百万円			
減 価 償 却 費 相 当 額	7,405	百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	5,969	百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法			4 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。			リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。					
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料				
	1 年 内	785	百万円	1 年 内	474	百万円		
	1 年 超	2,054	百万円	1 年 超	973	百万円		
	合 計	2,839	百万円	合 計	1,447	百万円		

(関連当事者との取引)

(平成13年 4月1日から平成14年 3月31日まで)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項なし。

2 役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	大野 茂			当社取締役(財)九州地域産業活性化センター会長	被所有 直接 0.0%			寄附	26	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 (財)九州地域産業活性化センター内に設置された九州グリーン電力基金に対し、太陽光発電・風力発電への助成を目的として支出したものである。
2 上記取引は、いわゆる第三者のための取引である。

3 子会社等

(単位:百万円)

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)九電工	福岡市南区	7,901	電気工事及び電気通信工事等	所有 直接 22.7% 間接 0.1%	兼任 1人 転籍 5人	電気工事の委託ほか	配電建設工事の委託 (注) 1, 2	48,937	その他の流動負債	6,754

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 市況、原価等を勘案して適正価格で契約している。
2 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれている。

4 兄弟会社等

該当事項なし。

(税効果会計関係<連結>)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	48,389
減価償却限度超過額	12,797
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	10,497
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	10,184
繰延資産償却限度超過額	9,537
連結会社間取引による未実現損益	9,482
連結子会社繰越欠損金	6,539
その他	15,035
繰延税金資産小計	122,462
評価性引当額	8,710
繰延税金資産合計	113,751
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	21,414
原子力発電工事償却準備金	4,218
その他	1,279
繰延税金負債合計	26,912
繰延税金資産の純額	86,839

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

法定実効税率	36.1
(調整)	
連結子会社繰越欠損金等税効果未認識額	2.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0

(有価証券関係<連結>)

有価証券

当期末 (平成14年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	9	10	-
(2) そ の 他	300	305	5
小 計	309	316	6
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
社 債	199	198	-
小 計	199	198	-
合 計	509	514	5

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株 式	14,656	74,434	59,777
(2) 債 券			
社 債	4	4	-
小 計	14,660	74,438	59,777
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株 式	2,297	1,597	699
(2) 債 券			
社 債	5	4	-
(3) そ の 他	37	30	6
小 計	2,339	1,632	706
合 計	17,000	76,071	59,070

(注) 上記取得原価は減損処理(350百万円)を行った後の金額である。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非公募の内国債券(地方債) 3,160 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 32,611 百万円

出資証券 1,679 百万円

マネー・マネジメント・ファンド 1,044 百万円

フリー・ファイナンシャル・ファンド 701 百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債 券				
国債・地方債等	260	1,051	1,301	556
社 債	1	207	-	-
そ の 他	-	300	-	-
(2) そ の 他	-	-	35	-
合 計	261	1,558	1,337	556

前期末（平成13年3月31日現在）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）			
(1) 国債・地方債等	9	10	-
(2) そ の 他	300	306	6
合 計	309	317	7

2 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株 式	14,292	103,692	89,400
(2) 債 券			
社 債	9	9	-
(3) そ の 他	1	1	-
小 計	14,302	103,703	89,401
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株 式	2,240	1,727	513
(2) そ の 他	41	33	8
小 計	2,282	1,761	521
合 計	16,584	105,465	88,880

（注）上記取得原価は減損処理（19百万円）を行った後の金額である。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非公募の内国債券（地方債） 3,420 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 28,083 百万円

出資証券 7,206 百万円

マネー・マネジメント・ファンド 2,472 百万円

フリー・ファイナンシャル・ファンド 1,900 百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	260	1,051	1,301	817
社 債	-	9	-	-
そ の 他	-	300	-	-
合 計	260	1,360	1,301	817

（デリバティブ取引関係）

当期末（平成14年3月31日現在）

当期に係る「デリバティブ取引」については、全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略している。

前期末（平成13年3月31日現在）

前期に係る「デリバティブ取引」については、全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略している。

(退職給付関係)

(単位：百万円)

当 期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)	前 期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。 当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度の一部について、退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行している。 当期末現在、当社は退職一時金制度及び適格退職年金制度を有している。また、連結子会社のうち12社は退職一時金制度を有し、うち6社は適格退職年金制度を、2社は厚生年金基金制度を有している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。 当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度の一部について、退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行している。 当期末現在、当社は退職一時金制度及び適格退職年金制度を有している。また、連結子会社は、いずれも退職一時金制度を有し、うち6社は適格退職年金制度を、2社は厚生年金基金制度を有している。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">481,837</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">248,994</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">176,246</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引(1) + (2) + (3)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,596</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(差引分内訳)</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">56,810</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(注)2</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	481,837	(2) 年金資産	248,994	(3) 退職給付引当金	176,246	差引(1) + (2) + (3)	56,596	(差引分内訳)		(4) 未認識数理計算上の差異	56,810	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	213	(注)2		<p>2 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">470,795</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">239,171</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">170,992</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引(1) + (2) + (3)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,631</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(差引分内訳)</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">60,631</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	470,795	(2) 年金資産	239,171	(3) 退職給付引当金	170,992	差引(1) + (2) + (3)	60,631	(差引分内訳)		(4) 未認識数理計算上の差異	60,631
(1) 退職給付債務	481,837																												
(2) 年金資産	248,994																												
(3) 退職給付引当金	176,246																												
差引(1) + (2) + (3)	56,596																												
(差引分内訳)																													
(4) 未認識数理計算上の差異	56,810																												
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	213																												
(注)2																													
(1) 退職給付債務	470,795																												
(2) 年金資産	239,171																												
(3) 退職給付引当金	170,992																												
差引(1) + (2) + (3)	60,631																												
(差引分内訳)																													
(4) 未認識数理計算上の差異	60,631																												
<p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 2 当期に一部の連結子会社において制度変更が行われたことに伴うものである。</p>	<p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>																												
<p>3 退職給付費用に関する事項(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15,681</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,719</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,767</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,723</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,302</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,302</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	15,681	(2) 利息費用	11,719	(3) 期待運用収益	1,767	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	11,723	(5) 過去勤務債務の費用処理額	53	(6) 退職給付費用	37,302	(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	37,302	<p>3 退職給付費用に関する事項(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">13,722</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,714</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,118</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">32,393</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,712</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(1) + (2) + (3) + (4)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,712</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	13,722	(2) 利息費用	12,714	(3) 期待運用収益	6,118	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	32,393	(5) 退職給付費用	52,712	(1) + (2) + (3) + (4)	52,712		
(1) 勤務費用	15,681																												
(2) 利息費用	11,719																												
(3) 期待運用収益	1,767																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	11,723																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	53																												
(6) 退職給付費用	37,302																												
(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	37,302																												
(1) 勤務費用	13,722																												
(2) 利息費用	12,714																												
(3) 期待運用収益	6,118																												
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	32,393																												
(5) 退職給付費用	52,712																												
(1) + (2) + (3) + (4)	52,712																												
<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上している。</p>	<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上している。</p>																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.5%</p> <p>(3) 期待運用収益率 主として0.5%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 主として5年(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.5%(ただし、期首においては3.0%で計算している。)</p> <p>(3) 期待運用収益率 主として2.5%</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 主として5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしている。)</p> <p>(5) 会計基準変更時差異の処理年数 1年</p>																												

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 21日

上場会社名 九州電力株式会社

上場取引所 東大福

コード番号 9508

本社所在都道府県

(URL <http://www.kyuden.co.jp>)

福岡県

問合せ先 責任者役職名 経理部決算グループ長

氏名 長 宣也

TEL (092) 761 - 3031

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 経営成績

(金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	1,384,502	1.9	191,966	5.7	102,234	8.7
13年 3月期	1,411,499	1.3	203,531	16.8	111,970	64.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	65,152	8.3	137.40	-	-	8.4	2.6	7.4
13年 3月期	60,140	161.6	126.83	125.63	125.63	8.3	2.8	7.9

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 474,174,626 株 13年 3月期 474,183,951 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年 3月期	60.00	30.00	30.00	28,450	43.7	3.6
13年 3月期	60.00	30.00	30.00	28,450	47.3	3.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	3,984,739	782,953	19.6	1,651.25
13年 3月期	4,006,256	765,669	19.1	1,614.71

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 474,157,819 株 13年 3月期 474,183,951 株
 期末自己株式数 14年 3月期 26,132 株 13年 3月期 1,220 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	億円程度	億円程度	億円程度	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,900	960	610	25.00	-	-
通期	13,600	1,000	640	-	25.00	50.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 134円 98銭

(注) 上記の売上高及び利益予想は、現行の電気料金に基づいており、電力市場における競争の本格化に対応して、時期・幅等は未定ですが当該年度下半期中に電気料金の値下げを実施する予定であることから、下方修正する可能性があります。なお、上記の予想の前提諸元等については、8頁を参照してください。

貸 借 対 照 表

(平成14年 3月31日 現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当期末	前期末	増 減	科 目	当期末	前期末	増 減
固 定 資 産	3,837,595	3,837,013	581	固 定 負 債	2,499,233	2,496,675	2,558
電 気 事 業 固 定 資 産	2,961,526	2,984,795	23,269	社 債	1,120,585	1,103,607	16,978
水 力 発 電 設 備	224,232	232,705	8,473	長 期 借 入 金	850,599	908,979	58,380
汽 力 発 電 設 備	439,303	403,154	36,149	長 期 未 払 債 務	2,692	3,045	352
原 子 力 発 電 設 備	420,831	432,790	11,959	関 係 会 社 長 期 債 務	350	403	53
内 燃 力 発 電 設 備	34,327	35,866	1,538	退 職 給 付 引 当 金	161,269	158,547	2,722
送 電 設 備	725,389	743,292	17,902	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	266,528	229,481	37,047
変 電 設 備	305,719	320,270	14,550	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	97,207	92,610	4,596
配 電 設 備	652,752	654,560	1,807	流 動 負 債	702,552	743,911	41,358
業 務 設 備	153,186	156,374	3,187	1年以内に期限到来の固定負債	204,369	238,238	33,869
貸 付 設 備	5,782	5,782	-	短 期 借 入 金	258,455	280,455	22,000
附 帯 事 業 固 定 資 産	19,376	10,231	9,144	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	57,000	-	57,000
事 業 外 固 定 資 産	7,870	7,686	184	買 掛 金	18,108	23,152	5,043
固 定 資 産 仮 勘 定	333,276	337,160	3,884	未 払 金	24,556	33,943	9,387
建 設 仮 勘 定	332,776	336,250	3,473	未 払 費 用	64,549	65,741	1,191
除 却 仮 勘 定	499	910	410	未 払 税 金	26,406	51,422	25,016
核 燃 料	218,500	201,023	17,476	預 り 金	2,586	2,575	11
装 荷 核 燃 料	41,148	40,876	271	関 係 会 社 短 期 債 務	34,926	38,345	3,418
加 工 中 等 核 燃 料	177,351	160,146	17,204	諸 前 受 金	9,753	4,545	5,208
投 資 等	297,045	296,115	929	関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金	-	3,849	3,849
長 期 投 資	125,067	159,235	34,167	雑 流 動 負 債	1,838	1,640	198
関 係 会 社 長 期 投 資	105,381	83,238	22,143	負 債 合 計	3,201,786	3,240,586	38,800
長 期 前 払 費 用	2,649	1,996	652	資 本 金	237,304	237,304	-
繰 延 税 金 資 産	64,251	51,998	12,253	資 本 準 備 金	31,087	31,087	-
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	305	353	47	利 益 準 備 金	59,326	59,326	-
流 動 資 産	147,128	169,233	22,105	そ の 他 の 剰 余 金	418,131	381,569	36,561
現 金 及 び 預 金	33,353	54,238	20,884	任 意 積 立 金	298,525	268,654	29,870
売 掛 金	67,936	69,672	1,736	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	24	26	1
諸 未 収 入 金	11,321	4,920	6,400	原 子 力 発 電 工 事 償 却 準 備 金	11,200	19,328	8,127
貯 蔵 品	27,342	29,059	1,716	原 価 変 動 調 整 積 立 金	100,300	100,300	-
前 払 費 用	95	657	562	別 途 積 立 金	187,000	149,000	38,000
関 係 会 社 短 期 債 権	160	144	15	当 期 未 処 分 利 益	119,605	112,915	6,690
自 己 株 式	-	2	2	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	37,154	56,381	19,226
繰 延 税 金 資 産	6,486	10,269	3,782	自 己 株 式	51	-	51
雑 流 動 資 産	1,560	1,291	268	資 本 合 計	782,953	765,669	17,283
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	1,129	1,023	106	合 計	3,984,739	4,006,256	21,516
繰 延 資 産	16	9	6				
社 債 発 行 差 金	16	9	6				
合 計	3,984,739	4,006,256	21,516				

損 益 計 算 書

(平成13年 4月 1日 から
平成14年 3月31日 まで)

(単位 : 百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
<u>経常費用の部</u>				<u>経常収益の部</u>			
電気事業営業費用	1,192,535	1,207,967	15,432	電気事業営業収益	1,384,502	1,411,499	26,997
水力発電費	33,394	35,273	1,878	電 灯 料	567,229	570,044	2,815
汽力発電費	251,861	257,099	5,238	電 力 料	761,498	777,747	16,249
原子力発電費	231,337	212,255	19,082	地帯間販売電力料	36,069	42,319	6,250
内燃力発電費	20,475	20,671	196	他社販売電力料	2,310	4,886	2,576
地帯間購入電力料	132	125	7	託送収益	4,387	4,247	140
他社購入電力料	97,901	93,972	3,928	電気事業雑収益	12,458	11,705	753
送電費	77,310	83,287	5,977	貸付設備収益	548	548	-
変電費	51,509	54,056	2,547				
配電費	165,197	171,516	6,319				
販売費	63,834	64,970	1,135				
貸付設備費	49	48	1				
一般管理費	149,198	163,878	14,679				
電源開発促進税	33,667	33,711	44				
事業税	16,959	17,376	416				
電力費振替勘定(貸方)	295	277	18				
営業利益	(191,966)	(203,531)	(11,565)				
電気事業財務費用	81,841	88,294	6,453	電気事業財務収益	1,580	2,190	610
支払利息	81,222	87,724	6,501	受取配当金	1,339	1,693	353
社債発行費償却	618	570	48	受取利息	241	497	256
営業外費用	15,832	10,114	5,718	営業外収益	6,361	4,657	1,703
附帯事業費用	5,288	2,494	2,794	附帯事業収益	4,332	1,469	2,862
蓄熱事業費用	2,442	2,394	47	蓄熱事業収益	1,787	1,426	361
光ファイバ心線貸し事業費用	2,776	-	2,776	光ファイバ心線貸し事業収益	2,283	-	2,283
その他附帯事業費用	69	99	30	その他附帯事業収益	261	42	218
事業外費用	10,544	7,619	2,924	事業外収益	2,028	3,187	1,159
固定資産売却損	23	19	4	固定資産売却益	106	268	161
雑損失	10,520	7,599	2,920	為替差益	-	606	606
				雑収益	1,922	2,312	390
当期経常費用合計	1,290,209	1,306,376	16,167	当期経常収益合計	1,392,443	1,418,347	25,904
当期経常利益	102,234	111,970	9,736				
湯水準備金引当又は取崩し	-	52	52				
湯水準備引当金取崩し(貸方)	-	52	52				
<u>特別損失の部</u>							
特別損失	-	17,948	17,948				
関係会社整理損	-	17,948	17,948				
税引前当期純利益	102,234	94,074	8,159				
法人税及び住民税	34,690	46,569	11,878				
法人税等調整額	2,391	12,634	15,026				
当期純利益	65,152	60,140	5,012				
前期繰越利益	68,678	68,305	372				
中間配当額	14,225	14,225	-				
利益準備金積立額	-	1,305	1,305				
当期末処分利益	119,605	112,915	6,690				

利益処分案

(単位：百万円)

	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	119,605	112,915
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 し	1	1
原 子 力 発 電 工 事 償 却 準 備 金 取 崩 し	3,733	8,127
合 計	123,340	121,044
これを次のとおり処分します。		
配 当 金	14,224 1株につき 30円	14,225 1株につき 30円
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	140 (26)	140 (28)
別 途 積 立 金	40,000	38,000
次 期 繰 越 利 益	68,975	68,678

(注) 当期は、平成13年12月10日に14,225百万円(1株につき30円)の中間配当を実施した。
 前期は、平成12年12月8日に14,225百万円(1株につき30円)の中間配当を実施した。

重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は償却原価法によっている。
子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっている。
その他有価証券のうち時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）時価のないものは移動平均法による原価法によっている。
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品のうち燃料及び一般貯蔵品は総平均法による原価法、特殊品は個別法による原価法によっている。
- 3 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。
耐用年数は法人税法の定めによっている。
- 4 引当金の計上基準
 - (1)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
 - (2)使用済核燃料再処理引当金
使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。
 - (3)原子力発電施設解体引当金
原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。
- 5 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

追加情報

自己株式
前期において資産の部に計上していた「自己株式」は、電気事業会計規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示している。

注記事項

(貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 4,665,629百万円
- 2 偶発債務
保証債務 176,417百万円
保証予約債務 629百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 191,055百万円

(リース取引関係<個別>)

項 目	当 期 (平成13年 4月 1日から平成14年 3月31日まで)			前 期 (平成12年 4月 1日から平成13年 3月31日まで)				
	業 務 設 備 (百万円)	そ の 他 (百万円)	合 計 (百万円)	業 務 設 備 (百万円)	そ の 他 (百万円)	合 計 (百万円)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額	37,957	1,424	39,381	取得価額相当額	37,320	1,423	38,744
	減価償却累計額相当額	19,159	553	19,713	減価償却累計額相当額	16,442	727	17,169
	期末残高相当額	18,797	870	19,667	期末残高相当額	20,877	696	21,574
	(注)なお，取得価額相当額の算定は，有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため，支払利子込み法によっている。			(注)なお，取得価額相当額の算定は，有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため，支払利子込み法によっている。				
	2 未経過リース料期末残高相当額			2 未経過リース料期末残高相当額				
	1 年 内	5,801	百万円	1 年 内	5,843	百万円		
	1 年 超	13,866	百万円	1 年 超	15,730	百万円		
	合 計	19,667	百万円	合 計	21,574	百万円		
	(注)なお，未経過リース料期末残高相当額の算定は，有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため，支払利子込み法によっている。			(注)なお，未経過リース料期末残高相当額の算定は，有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため，支払利子込み法によっている。				
3 支払リース料及び減価償却費相当額			3 支払リース料及び減価償却費相当額					
支 払 リ ー ス 料	6,240	百万円	支 払 リ ー ス 料	5,669	百万円			
減 価 償 却 費 相 当 額	6,240	百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	5,669	百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。			4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。					
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料				
	1 年 内	2,334	百万円	1 年 内	1,955	百万円		
	1 年 超	4,189	百万円	1 年 超	2,732	百万円		
	合 計	6,523	百万円	合 計	4,687	百万円		

(有価証券関係<個別>)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当期末 (平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 子 会 社 株 式	-	-	-
(2) 関 連 会 社 株 式	2,766	7,897	5,131
合 計	2,766	7,897	5,131

前期末 (平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 子 会 社 株 式	-	-	-
(2) 関 連 会 社 株 式	2,766	6,581	3,815
合 計	2,766	6,581	3,815

(税効果会計関係<個別>)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	44,134
減価償却限度超過額	11,553
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	10,497
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	10,184
繰延資産償却限度超過額	9,437
賞与引当金損金算入限度超過額	4,309
その他	5,858
繰延税金資産合計	95,974

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	20,990
原子力発電工事償却準備金	4,218
その他	26
繰延税金負債合計	25,235
繰延税金資産の純額	70,738